

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 北陸財務局長
【提出日】 平成23年1月28日
【事業年度】 第85期（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）
【会社名】 ニッコー株式会社
【英訳名】 N I K K O C O M P A N Y
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 誠
【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地
【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理部門統括部長 金田 滋一
【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地
【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理部門統括部長 金田 滋一
【縦覧に供する場所】 株式会社 名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高	(百万円)	22,660	22,359	21,267	17,063	17,961
経常利益または 経常損失()	(百万円)	97	131	1,031	2,223	960
当期純利益または 当期純損失()	(百万円)	943	643	2,628	2,303	1,022
純資産額	(百万円)	10,252	10,251	7,586	5,258	4,143
総資産額	(百万円)	19,854	19,826	18,046	13,828	13,939
1株当たり純資産額	(円)	621.43	541.89	403.55	280.59	221.13
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失()	(円)	57.07	38.79	139.46	122.84	54.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	51.6	51.7	42.0	38.0	29.7
自己資本利益率	(%)	8.7	6.3	29.5	35.9	21.7
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	586	38	41	783	132
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	697	572	616	785	424
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	78	540	234	726	415
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,053	3,996	3,714	1,402	1,251
従業員数	(人)	1,095	1,095	1,092	1,009	980
[外 平均臨時雇用者数]		[138]	[123]	[110]	[72]	[67]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。
3. 当期純損失を計上しているため株価収益率は記載していない。
4. 従業員数については、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)からグループ外への出向者を除いた就業人員で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (百万円)	20,083	19,796	18,773	14,867	15,720
経常利益または 経常損失() (百万円)	73	164	892	2,127	813
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	809	663	2,642	2,354	978
資本金 (百万円)	2,800	3,200	3,200	3,200	3,200
発行済株式総数 (千株)	17,072	19,572	19,572	19,572	19,572
純資産額 (百万円)	10,934	10,900	8,162	5,802	4,751
総資産額 (百万円)	18,464	18,620	16,076	14,248	14,149
1株当たり純資産額 (円)	662.75	576.17	434.23	309.59	253.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	3.00 (3.00)	4.00 (2.00)	1.00 (1.00)	()	()
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失() (円)	48.92	39.99	140.22	125.53	52.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.2	58.5	50.8	40.7	33.6
自己資本利益率 (%)	7.0	6.1	27.7	33.7	18.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	958	956	943	863	836
[外 平均臨時雇用者数]	[100]	[87]	[77]	[39]	[32]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。
3. 当期純損失を計上しているため株価収益率及び配当性向は記載していない。
4. 従業員数については、関係会社等への出向者を除いた就業人員を記載している。

2【沿革】

昭和25年 8月	在外資産の整理要項に関する政令により、日硬産業株式会社を整理解散し、資本金3,750千円の日硬陶器株式会社を設立する。
昭和28年 8月	商号を日硬陶業株式会社に変更する。
昭和33年 6月	商号を日本硬質陶器株式会社に変更する。
昭和36年 4月	松任工場（現本社工場）を新設し、陶磁器部門の松任工場への集約統合を図る。
昭和37年 6月	定款の一部を変更し、合成樹脂製品の製造販売を業務項目に付加する。
昭和38年10月	本社を金沢市から松任町（現白山市）へ移転登記する。
昭和39年 5月	鶴来町（現白山市）に白山タイル工業㈱を合併で設立し、磁器質製の外装タイルの製造販売を開始する。
昭和41年 2月	㈱日硬陶器西部販売所と㈱日硬陶器金沢販売所が合併し、日硬陶器販売㈱（現ニッコー販売㈱）となる。（現 連結子会社）
昭和41年 4月	埼玉県行田市に合成樹脂製品の専門工場（埼玉工場）を新設する。
昭和43年 7月	ニューヨークに当社全額出資による現地法人NIKKO CERAMICS, INC.（当社製品のアメリカ販売総代理店）を設立する。（現 連結子会社）
昭和51年 7月	アルジェリア向け食器製造第1号プラントの輸出契約に調印する。
昭和52年 2月	アルジェリア向け食器製造第2号プラントの輸出契約に調印する。
昭和52年 7月	白山タイル工業㈱を清算の上その営業を譲り受け、デザインタイル及び食器工場（鶴来工場）として再発足させる。
昭和54年 8月	本社工場にて、ポーンチャイナの生産を開始する。
昭和58年 1月	定款の一部を変更し工業用セラミック製品の製造販売、陶磁器製タイルの製造販売を業務項目に付加し、耐火煉瓦、陶管及び瓦の製造販売、暖房機器製品の製造販売を業務項目から削除する。
昭和58年11月	商号をニッコー株式会社に変更する。
昭和60年11月	アルミナ基板及び集積回路の本格生産を開始する。
昭和61年11月	埼玉工場にて注型高級浴槽（ケミカルセラミック浴槽）の本格生産を開始する。
昭和62年 7月	還元磁器製和食器の生産を開始する。
平成元年 7月	埼玉工場にて透明浴槽のプレス生産を開始する。
平成元年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場する。
平成3年 2月	タイのASIA TABLEWARE INDUSTRY CO., LTD.（現PATRA PORCELAIN CO., LTD.）（食器メーカー）に資本参加する。
平成5年 5月	シンガポールに井元産業㈱と合併で現地法人N&I ASIA PTE LTD.（当社製品の東南アジア販売総代理店）を設立する。
平成13年 1月	鶴来工場にて電子セラミック製品の生産を開始する。
平成15年 4月	系統連系型小型風力発電機を開発し、小型風力発電機市場に本格参入する。
平成16年 1月	タイに現地資本と合併でNIKKO（Asia）Co., Ltd.（当社製品の東南アジア販売代理店）を設立する。
平成19年 9月	T D K株式会社と資本業務提携を締結する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社で構成され（平成22年10月31日現在）、住設環境機器事業、陶磁器事業および電子セラミック事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりである。

(1) 住設環境機器事業

当社が製造販売するほか、連結子会社1社（ニッコーエムイー㈱）が浄化槽のメンテナンス業務等を行っている。

(2) 陶磁器事業

当社が製造販売するほか、国内においては連結子会社1社（ニッコー販売㈱）が国内における総販売代理店として販売活動をしている。また、一部の製造工程については、関連会社1社（㈱山前製陶所）に下請させている。

海外においては連結子会社1社（NIKKO CERAMICS, INC.）を米国における総販売代理店、非連結子会社1社（NIKKO (Asia) Co., Ltd.）および関連会社1社（N&I ASIA PTE LTD.）を東南アジアにおける販売代理店としている。

更に、関連会社1社（ニッコーケア㈱）は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っている。

(3) 電子セラミック事業

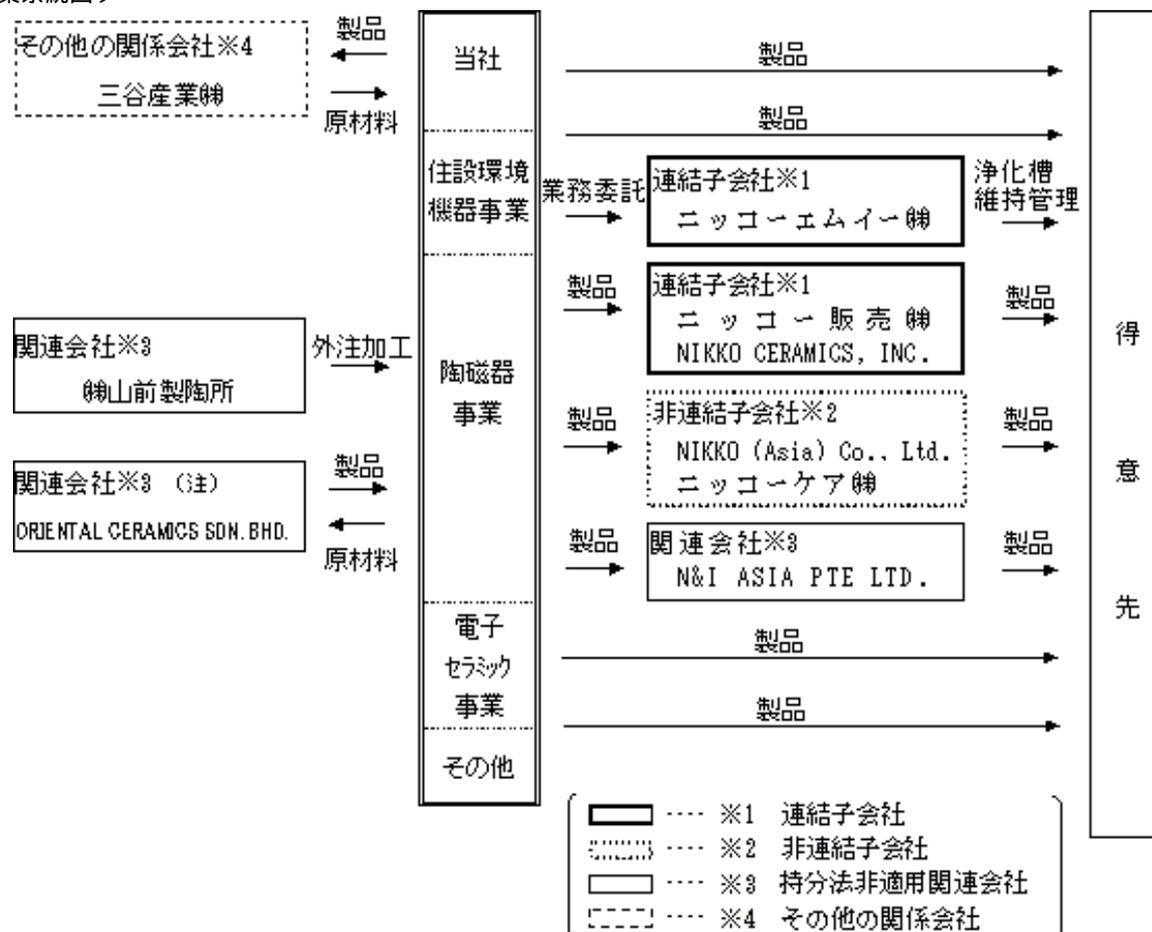
当社が製造販売を行っている。

(4) その他

当社が樹脂型他の製造販売を行っている。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に電子部品および住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から電子セラミック製品の原材料および住設環境機器製品の原料を仕入れている。

〔事業系統図〕



(注) ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD. は当連結会計年度中に株式を売却したため、平成22年10月31日現在では関連会社ではなくなっている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NIKKO CERAMICS, INC.	米 国 ニュージャージー州	(千\$) 1,250	陶磁器事業	100.00	陶磁器洋食器製品の販売 役員の兼任 3名
ニッコー販売(株) (注)3	大阪市東住吉区	(百万円) 470	陶磁器事業	94.85	陶磁器洋食器製品の販売 資金の貸付 借入金の保証 役員の兼任 4名
ニッコーエムイー(株)	埼玉県行田市	(百万円) 30	住設環境機器事業	100.00	浄化槽の維持管理の請負 役員の兼任 1名
計3社					
(その他の関係会社) 三谷産業(株) (注)4	石川県金沢市	(百万円) 3,702	情報機器・ 化学品・建設資材等の 販売	(被所有割合) 15.90 [14.13]	当社製品の販売、原材料の仕入及び 情報サービス料の支払 役員の兼任 3名
計1社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの内容を記載している。
2. 役員の兼任は、平成22年10月31日現在のものである。
3. ニッコー販売(株)は特定子会社である。なお、同社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%超であり、かつ債務超過となっており、主要な損益情報等は売上高2,853百万円、経常損失113百万円、当期純損失116百万円、純資産額 858百万円、総資産額2,291百万円である。
4. 有価証券報告書を提出している。なお、議決権等の被所有割合の [] 内は緊密な者の所有割合で外数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年10月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
住設環境機器事業	277	[13]
陶磁器事業	426	[48]
電子セラミック事業	217	[6]
その他	3	[]
全社(共通)	57	[]
合計	980	[67]

- (注) 1. 従業員数は当社グループ外への出向者を除いた就業人員である。
2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は[]内に年間の平均人員を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成22年10月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
836 [32]	39.2	15.5	3,920

- (注) 1. 従業員数は関係会社への出向者を除いた就業人員である。
2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は[]内に年間の平均人員を外書きで記載している。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、ニッコー労働組合が組織(組合員数486人)され、セラミックス産業労働組合連合会に属している。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期（平成21年11月～平成22年10月）におけるわが国経済は、アジア地域を中心とする新興国による海外経済の改善や政府の各種支援政策等による効果を背景に、景況感に持ち直しの動きが見られたものの、デフレや雇用不安から個人消費が依然低迷を続け、さらに円高の急激な進行による影響が懸念されるなど引き続き先行き不透明な状況で推移した。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは中期経営計画の実現に向け、全社総力を挙げて種々の改革と実践に取り組み、受注の確保に注力し、売上高は前期比5.3%増の179億61百万円となり、利益面では円高の進行や市場競争が激化する中で細部に渡りコスト管理を徹底したが、営業損失は9億54百万円（前期は23億22百万円の営業損失）、経常損失は9億60百万円（前期は22億23百万円の経常損失）、当期純損失は10億22百万円（前期は23億3百万円の当期純損失）となった。

事業の種類別セグメント別の概況は次のとおりである。

〔住設環境機器事業〕

・小型浄化槽では、当初見込んでいた戸建住宅着工数の回復が鈍く、小型浄化槽市場が前年同期比5.8%の減少となる中で、BOD10mg/lを標準とした高度処理型浄化槽「浄化王」の拡販に注力し、営業ツールを駆使しての積極的な営業活動を行うとともに、小型浄化槽の新たな組立工場を設け、海外からの資材調達も行うなどのコストダウンにも取り組み、販売台数は前年比3.7%増加するなど健闘した。しかし、厳しい市場での価格競争の影響から売上高は微増にとどまった。

・大型浄化槽、ディスポーザーでは工事物件やマンション需要の増加により売上高は増加し、中型浄化槽でのアパート、集合住宅等の着工減少による売上減少を補い、浄化槽製品全体の売上増加に寄与した。

・システムバスは、高級住宅市場の需要は回復基調にあり、売上高は前期比増となったが、期待した受注には至らないことから、下期からは収益性を重視した体制を整えて営業活動に取り組んだ。

・タイル建材は、輸入品を始めとした低価格品の浸透から主要販売先である住宅メーカーへの販売が不振となり、大幅な売上減少となった。

・環境エネルギー製品では、住宅向け1kW型小型風力発電機『風流鯨Kids（かぜながすくじら・きっず）』を中心に拡販に努めたが、厳しい市況から受注は伸び悩み、また、量産化に向けての技術開発や、米国市場進出に向けての実証実験を進めるなど開発費が先行した。

その結果、住設環境機器事業の売上高は前期比0.2%増の97億80百万円となり、利益面においては、浄化槽製品では市場競争激化の影響から主力の小型浄化槽で販売単価低下による収益の圧迫や新規製品開発に向けての研究開発費の増加があったが、生産体制や営業体制の見直しを行うなど効率化を図り、さらに前期の金型償却費が当期には無くなったこともあり営業黒字を確保した。しかしながら、システムバスや環境エネルギー製品の回復の遅れに加えてタイル建材の急激な悪化の影響があり、事業部全体では92百万円の営業損失（前期は3億47百万円の営業損失）となった。

〔陶磁器事業〕

・輸出向けは、東南アジア市場は業務用の需要回復により受注が増加したほか、OEM製品では、前期にはOEM先破綻の影響を受けたが、当期の受注は堅調に推移したことから、輸出全体では前期比26.4%増となった。

・国内向けは、小売市場では、消費低迷や百貨店市場の縮小による影響から引き続き減少し、さらにホテル・レストラン向けなど従来の業務用市場は景気回復の遅れから盛り上がり欠けた。しかしながら、新たな業務用分野として航空機用食器、プライダル施設向け製品、外食チェーン店向け製品など成長戦略が明確な市場での売上が増加し前期比4.2%増となった。

その結果、陶磁器事業の売上高は前期比9.5%増の54億82百万円となり、利益面では前期に比べて貸倒引当金が減少し、さらに鶴来工場の本社工場への集約を中心とした生産体制の再編などコスト削減にも努めた。しかし、未だ国内外とも売上高の本格回復に至らないことに加えて、売上高の増加が固定費を補うまでの付加価値の増加に至らず、営業損失は1億21百万円（前期は6億7百万円の営業損失）となった。

〔電子セラミック事業〕

・デジタル家電の世界的伸長、減税政策による自動車販売の急伸、携帯電話の高機能化などに牽引され、当社でも車載関連基板を中心に第2四半期以降急速に回復した。

・パソコン周辺端末機器等民生市場では国内向け、海外向けともに堅調に推移した。

・既存製品の売上増加に加え、TDK社向け新規製品も寄与し、組立ビジネス撤退後の減少を補うまでの売上増加となった。

その結果、電子セラミック事業の売上高は前期比17.1%増の26億56百万円となった。利益面では、前期までに採算重視の製品の見直しや人件費の削減、在庫の圧縮に努めたことでの事業体質の変革により、当期においては大幅な改善傾向で推移し、下半期では急激な円高により収益が圧迫される中で営業黒字を計上するまでに回復することができた。しかしながら、期前半において前期末からの組立ビジネス撤退と急激な受注回復に対応した生産体制の整備、そして安定稼働への移行時での歩留まりや稼働率のロスにより生じた影響を賄えず、営業損失は67百万円（前期は7億3百万円の営業損失）となった。

- (注) 1. 当社グループにおいては「連結財務諸表」の注記に記載のとおり、所在地別セグメントを作成していないため、同セグメント別の記載はしていない。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円の減少（前連結会計年度は23億11百万円の減少）となり、当連結会計年度末残高は12億51百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1億32百万円（前連結会計年度は7億83百万円の減少）となった。これは、仕入債務が4億3百万円増加したが、売上債権が4億17百万円増加したことや、税金等調整前当期純損失9億75百万円を計上したことなどによるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億24百万円（前連結会計年度は7億85百万円の減少）となった。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資等有形固定資産の取得に伴う4億11百万円の支出などによるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度においては、財務活動による資金は4億15百万円の増加（前連結会計年度は7億26百万円の減少）となった。これは、主に長期借入金の借入による収入が6億円あったことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	6,709	2.4
陶磁器事業	3,362	10.0
電子セラミック事業	2,568	17.8
その他	42	37.2
合計	12,683	7.3

- (注) 1. 金額は販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住設環境機器事業	1,117	20.8	696	15.0
陶磁器事業				
電子セラミック事業	2,580	25.2	399	7.8
その他				
合計	3,698	23.9	1,095	5.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラント及び小型風力発電の完成工事に係るものである。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	9,780	0.2
陶磁器事業	5,482	9.5
電子セラミック事業	2,656	17.1
その他	42	37.2
合計	17,961	5.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、今後の経済情勢は内外での市場競争激化に加え、米国市場を始め海外景気の下振れ懸念や、円高基調の長期化、政府の自動車や家電製品への補助金制度縮小の影響などから国内景気も先行き不透明となるなど、依然として企業収益の不安定要素が払拭されず、なお厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社においては、新たに中期経営計画を策定し、「早期の黒字化実現」、「新製品開発の推進」、「設備投資の積極的な実施」を柱として、事業基盤の強化と新たな展開に挑戦していく。

事業の種類別セグメント別の具体的な政策と見通しについては以下のとおりである。

〔住設環境機器事業〕

- ・小型浄化槽では市場に浸透しシェアアップの中心となってきた「浄化王」のBOD10mg/lを標準とした高度処理タイプの強みを発揮すべく、市町村設置型事業分野など自治体向け営業体制を強化していく。
- ・一層の市場競争激化が予想される中で、さらなる拡販とシェアアップを図るため営業体制を再編し、既存市場での受注確保に加えて営業空白地域での受注掘り起こしを図る。
- ・浄化槽需要が大きく、費用対効果が見込まれる鹿児島、高松、福島に新たに営業所を開設し、売上の増加を目指す。
- ・主力製品である小型および中型浄化槽のコスト競争力、収益力を一層強化するため、生産体制を見直し、開発部門、製造部門が一体となり生産性の向上とさらなるコストダウンに取り組んでいく。
- ・大型浄化槽では、設計積算・開発・営業による専門チームによりきめ細かい対応による受注拡大を図っていく。
- ・システムバスでは、設計積算・開発・営業の一本化による再編を行い、商談から販売に渡るまでのお客様との距離を詰めることにより、一層の早期受注とともに受注拡大を図っていく。
- ・小型風力発電機では平成24年の全量買取制度（予定）開始までに国内外メーカーとの技術提携によるコストダウンと品揃えの確立に努めるとともに、米国やインドを始めとした海外販路を開拓していく。

〔陶磁器事業〕

- ・国内市場においては、ホテルの婚礼宴会部門やブライダル施設などで、当社の和洋幅広い品揃えと「MADE IN JAPAN」の高品質高品位をアピールし、かつ、スピーディな対応による受注獲得を目指していく。
- ・東南アジア市場では、香港やシンガポール、ベトナムなどの活況なホテル市場への拡販を進めるとともに、今後拡大が見込まれる市場としてインド市場の開拓を進めていく。
- ・中近東市場では、再び成長軌道に戻りつつあるドバイで、より密接な営業活動を展開するための拠点として新たに現地法人を設立し、拡販および販路開拓を図っていく。
- ・平成22年3月に東京・銀座にオープンしたアンテナショップ「さわ」は好調に推移しており、さらに洋食器市場の情報受発信、的確な市場動向把握の拠点として活用し、低迷する小売市場の売上回復に努めていく。

〔電子セラミック事業〕

- ・LTCC（低温焼結多層基板）の新規製品のさらなる受注増を目指すとともに、新規ラインと既存ラインとの統合による効率化を図り、さらに、技術開発による生産性向上とコスト削減に努めていく。
- ・従来製品については市場動向に応じた高機能化ならびに応用発展に向けての開発を行うとともに、当社の特長である大型かつ平坦な高品質基板製品の製造技術を活かして電源用強化基板の開発と拡販に取り組んでいく。
- ・携帯電話市場でのスマートフォン製品の拡大に対応して、スマートフォン向けの新規製品開発にも取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものが想定される。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経済状況による影響

当社グループのうち、住設環境機器事業は日本国内で販売活動を行い、電子セラミック事業および陶磁器事業は日本国内のほかアジア、米国等でも販売活動を行っている。

当社グループの製品の需要は、販売活動を行っている国または地域の市場における景況の影響を受けるため、これらの国または地域における経済状況に急激な変化が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの変動による影響

当社グループでは、海外連結子会社における売上、費用および資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算している。したがって、円換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

また、陶磁器事業においては、必要に応じて外貨建取引の為替変動リスクを低減するために為替予約取引を行っているが、そのリスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性がある。

(3) 顧客企業の景況による影響

当社グループの製品の一部はOEMあるいは部品供給として顧客企業に納入している。当該顧客企業の業績や需要予測の変動にともなう調達方針や契約の変更など、当社グループが管理できない要因が発生し、当社グループの生産体制や販売見込を見直す事態になれば、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

また、顧客企業の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性、利益率の低下につながり、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 連結子会社の業績による影響

当社グループの陶磁器事業の販売会社である連結子会社2社（ニッコー販売㈱、NIKKO CERAMICS, INC.）は、売上高の低迷により業績不振となっており、グループ体としての営業活動の効率化およびコスト削減の徹底に努め、業績の改善を図っている。

これら2社の業績が当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性がある。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは5期連続営業損失を計上し、平成22年10月期においては営業活動によるキャッシュ・フローが1億32百万円のマイナスとなったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

営業損失の主な要因は、平成18年10月期から平成20年10月期までの海外ファンドによる投機的な要因による原材料や燃料費の高騰がコスト増として収益を圧迫したことや、電子セラミック事業においては、平成18年10月期において家庭用フォトプリンター向けの基板の市況が悪化し、ETC向け多層基板のキャンセルにより受注が大幅に減少、平成19年10月期には自動車製品のクレーム対応による機会損失の影響などがあつた。

また、平成20年10月期にはサブプライムローン問題による世界的な景気後退により、各事業とも売上が減少しコスト高や円高も収益を圧迫した。

平成21年10月期はサブプライムローン問題の影響が残るなか、陶磁器事業のOEM先であった旧ウォーターフォード・ウェッジウッド社が破綻し2億46百万円の貸倒が発生し、電子セラミック事業では景気悪化と得意先の生産調整の影響から受注は大幅に減少した。

さらに、平成22年10月期は住宅着工数の減少による競争の激化や販売単価の下落に加え新製品開発の費用が増加し住設環境機器事業の損益が悪化した。また、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスについては、平成22年10月期における営業損失の計上によるものである。

5【経営上の重要な契約等】

資本業務提携

契約会社名	相手方の名称	契約内容	期間
ニッコー株式会社	T D K 株式会社	資本業務提携に関する合意書	平成19年9月～ 平成23年9月

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客満足の追求を第一に、情報化社会の進展をはじめとした市場のニーズへの速やかな対応と、環境保護に配慮した製品づくりのため、積極的に研究開発に取り組んだ。

なお、研究開発費については各事業間に関連した研究が多く、特定事業への区分を行っていないが、総額は3億35百万円である。当連結会計年度における各事業別の研究開発活動は次のとおりである。

(1) 住設環境機器事業

水処理分野において処理性能および施工性を向上させた家庭用高度処理浄化槽「浄化王」（処理水質：BOD10mg/l以下、T-N（全窒素）20mg/l以下、SS（浮遊懸濁物質）10mg/l以下）および「浄化王X」（処理水質：BOD10mg/l以下、T-N10mg/l以下、SS10mg/l以下）の生産開始に引き続き、アパート、店舗等の建築用途に対応した中型タイプ（14～30人槽）の「浄化王」および「浄化王X」の開発を完了し、生産を開始するとともに、コスト低減を図るべく技術開発を進めた。さらに家庭用浄化槽では、水環境上問題視されているし尿のみを処理する既設の単独浄化槽（雑排水は無処理）を合併処理化に対応すべく施工性の向上を目指した浄化槽を開発中である。

大型浄化槽のBOD10mg/l以下（処理水質：BOD10mg/l以下、COD15mg/l以下、SS5mg/l以下）のタイプの開発を進めており、平成23年春の発売開始を目指している。

ディスプレイ排水処理システムについては、従来商品よりさらにコンパクト化、省エネルギー化を目標に開発を進めてきたNDC型の開発を完了し、平成22年4月に発売開始した。

システムバス分野においては、大手ハウスメーカーのリフォーム事業向けにリフォーム対応フリープラン・システムバスルームの企画開発、商品化を進め、発売開始した。

また、住宅エコポイント制度の拡充により、新たにエコポイント対象商品に採用された「高断熱浴槽」の基準に合致する浴槽の開発を進めており、平成23年初めに登録し、システムバスに組み込む予定である。

環境エネルギー分野においては、家庭用風力発電機の市場開拓を目指して発売した1kw型風力発電機について、住宅用途としてさらなる騒音低減とコストダウンに向けて技術開発を進めている。

さらに「グリーンニューディール政策」により、小型風力発電機市場が急速に拡大する傾向にある米国市場を視野に、昨年に引き続き米国での風力発電関連企業の展示会「WIND POWER2010」に出展し好評を得るとともに、同国での規格取得に係る研究開発及び現地での組立、メンテナンス等に係る技術開発を進めている。

(2) 陶磁器事業

前期に引き続き、高品位な和陶風合いを持つ釉薬の開発に取り組む、海外航空機内食器に採用されたほか、暗色系和陶釉薬の製品化を行ない、製品群バリエーションを上げた。

全日本空輸株式会社向け航空機機内食器として寸法精度の要求される軽量かつ複雑形状食器については、当社独自の高压鋳込み手法が評価され採用に至り、さらに複数個取り樹脂型開発により短期の大量受注に対応した。

鶴来工場の本社工場への集約に伴う工場再編成において、製造工程の合理化、省力化とともに、これまでの単独窯の構造とは異なる省エネ設計のファーバータイプの新シャトル窯の導入を行うなどコストダウンにも取り組んだ。

(3) 電子セラミック事業

パワーモジュール用基板開発では、大型高強度基板の量産技術開発に取り組んだ。平成23年3月期での量産技術確立を目指す。また、将来の事業展開に結びつけるべく次期材料の開発にも着手した。

超音波モータの開発は、基礎開発がほぼ完了し製品化に向けた実用評価に取り組んだ。平成23年3月期に客先より国内初の新製品として販売開始予定である。開発の成果を標準品として、積極的に販路開拓を目指す。

また、アクチュエータの開発にも取り組み、多くの顧客に対応して試作展開しており、順次製品化を進めていく。

MEMS用LTCC（低温焼結多層基板）の開発では、NEDOの採択により研究開発装置が整い、基礎開発に取り組むとともに、客先に試作品の納入を始めており、今後は製品開発の段階を目指していく。

(4) その他

脱臭剤の開発は、充填タイプが開発が完了し陶磁器事業部から「澄玉（すみだま）」として発売しており、さらに特性を活かした新たな用途を目指し、形状形成技術、材料開発を進めている。

超コンパクト浄化槽の開発は、ほぼ構造と運転方法のめどが立ち、平成23年3月期には実用サイズでの実証試験に取り組む予定である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しているが、引当金や資産の陳腐化等による評価減等については、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上している。なお、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積り額が異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、82億89百万円（前連結会計年度末は80億96百万円）となり、1億92百万円増加した。

前連結会計年度末との差異の主な要因は、現金及び預金が1億49百万円、商品及び製品が1億1百万円減少したが、受取手形及び売掛金が4億1百万円、未成工事支出金が1億28百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、56億50百万円（前連結会計年度末は57億31百万円）となり、80百万円減少した。

前連結会計年度末との差異の主な要因は、無形固定資産が1億9百万円増加したものの、有形固定資産が90百万円、投資その他の資産が99百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、97億96百万円（前連結会計年度末は85億69百万円）となり、12億26百万円増加した。

前連結会計年度末との差異の主な要因は、支払手形及び買掛金が3億84百万円、1年内返済予定の長期借入金が72百万円それぞれ増加したことなどにより、流動負債が6億32百万円増加したことに加えて、長期借入金が借入により4億28百万円、退職給付引当金が1億71百万円それぞれ増加したことなどにより固定負債が5億93百万円増加したことなどによるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、41億43百万円（前連結会計年度末は52億58百万円）となり、11億14百万円の減少となった。

これは、当期純損失10億22百万円を計上したことなどにより株主資本が10億22百万円減少したことなどによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」（1）業績の項に記載のとおりである。

営業利益

当連結会計年度においては、細部に渡りコスト管理を徹底し原価低減とコスト削減を進めたものの、急激な円高と浄化槽市場での厳しい価格競争の影響、さらに新規製品開発に向けての研究開発費の増加などにより、売上高の増加が固定費を賄うまでには至らず、営業損失は9億54百万円となり、前連結会計年度の23億22百万円の営業損失に対して13億68百万円の損失の減少となった。

経常利益

受取賃貸料など営業外収益の計上があったものの、支払利息や為替差損など営業外費用の計上もあり、また、営業損失計上の影響が大きく、経常損失は9億60百万円と前連結会計年度の22億23百万円の経常損失に対して12億62百万円の損失の減少となった。

当期純利益

固定資産除却損17百万円の計上など特別損失21百万円を計上したため、当期純損益は10億22百万円と前連結会計年度の23億3百万円の当期純損失に対して12億81百万円の損失の減少となった。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当該状況の内容については「事業等のリスク」に記載している。

当社グループは、当該状況を解消するため、「対処すべき課題」に記載の対策を実施していく。

・収益構造の改革

市場開拓と売上の拡大

住設環境機器事業においては、浄化槽の拡販を空白地域において実施し、鹿児島、高松、福島に営業所を開設し、大型浄化槽は専門部隊を立ち上げ受注を拡大する。システムバスは組織を再編し高級浴室市場への浸透を図り、また風力発電はグローバル化によるコストダウンを実施し有望市場である米国・インド市場で販路拡大する。陶磁器事業においては、提案力の強化により百貨店の売場拡大を図り、和の分野や洋食器売場以外への取り組みも進め、海外は成長が見込まれるドバイに現地法人を設置し中東地域の拡販を図る。電子セラミック事業においては、T D K向け通信機器用多層基板の量産を開始し、自動車向けやプリンター向けの基板を伸ばしていく。

開発投資

住設環境機器事業においては、さらなるコンパクトタイプの高度処理型小型浄化槽の開発を進めている。電子セラミック事業においては、当社の技術を生かした通信や自動車向けの製品開発を進める。

合理化の取り組み

住設環境機器事業においては、浄化槽の外注協力会社の再編によるさらなる配送の合理化や海外からの資材調達を進めコストを低減する。陶磁器事業においては、生産効率向上と管理体制の効率化を図るため、大規模な工場集約化を平成22年10月期に実施済みでその効果が実現する。電子セラミック事業は、人員の合理化を実施済みであり、受注の回復によりその効果が実現する。

・キャッシュ・フローの確保

収益構造を改善するとともに、在庫を圧縮し、債権の回収に努めることでキャッシュ・フローの黒字化を早期に図っていく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主に各工場の省力化、合理化設備及び設備の取替等（住設環境機器事業29百万円、陶磁器事業2億84百万円、電子セラミック事業1億22百万円）等、総額4億37百万円の設備投資を実施した。
なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年10月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び 本社工場 (石川県白山市)	全社・陶 磁器事業 ・電子セ ラミック 事業	陶磁器製品及 び電子セラ ミック製品生 産設備等 本社及び研究 設備等	1,637	525	440 (51,719)	95	48	2,748	600 [18]
埼玉工場 (埼玉県行田市)	住設環境 機器事業	住設環境機器 製品生産設備 等	368	49	197 (27,411)	62	6	685	84 [3]
鶴来工場 (石川県白山市)	陶磁器事 業・電子 セラミック 事業・住 設環境 機器事業	陶磁器製品、電 子セラミック 製品及び住設 環境機器製品 生産設備等	275	63	216 (20,534)	64	2	621	20 [4]
東京営業所 他全国23営 業所 (東京都中央 区他)	各事業	販売設備	28		()		2	31	132 [7]
厚生施設 (山形県川西 町他)	全社	社宅及び研修 施設	9		13 (383)		0	23	

(2) 国内子会社

(平成22年10月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ニッコー販 売(株) (大阪市東住 吉区)	陶磁器事 業	販売設備	72	18	392 (7,365)	0	19	503	101 [31]

(3) 在外子会社

(平成22年10月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
NIKKO CERAMICS, INC. (米国ニュー ジャージー 州)	陶磁器事 業	販売設備	0		()		1	2	11 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含んでいない。
2. 臨時従業員（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。）は[]内に年間の平均
人員を外書きで記載している。
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(平成22年10月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ニッコー株式会社 本社工場	石川県 白山市	陶磁器事業、電子 セラミック事業	陶磁器製品、電子 セラミック製品 製造用設備	30	94	405
ニッコー株式会社 埼玉工場	埼玉県 行田市	住設環境機器事 業	住設環境機器製 品製造用設備	6	6	5

- (注) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースである。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産及び利益計画に対する投資割合を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は1億50百万円である。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設、改修等

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定		完成後の 増産能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
住設環境機器事業	住設環境機器生 産設備の合理化	24		自己資金	平成22年 11月	平成23年 3月	
陶磁器事業	陶磁器製品生産 設備の合理化及 び販売設備の更 新	20		自己資金	平成22年 11月	平成23年 3月	
電子セラミック事業	電子セラミック 製品生産設備の 合理化	106		自己資金	平成22年 11月	平成23年 3月	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,572,000	19,572,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	19,572,000	19,572,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月12日 (注1)	2,500,000	19,572,000	400	3,200	380	3,619
平成22年1月28日 (注2)		19,572,000		3,200	575	3,044

(注)1. 第三者割当 割当先 TDK株式会社 発行価格 312円 資本組入額 160円

2. 平成22年1月28日開催の第84回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

3. 平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会において資本準備金を978百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議している。

(6)【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	6	73	2		1,830	1,922	
所有株式数 (単元)		3,550	107	7,631	7		8,003	19,298	274,000

所有株式数の割合(%)		18.40	0.55	39.54	0.04		41.47	100.00	
-------------	--	-------	------	-------	------	--	-------	--------	--

(注) 自己株式833,316株は「個人その他」に833単元、「単元未満株式の状況」に316株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	2,936	15.00
T D K 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	2,500	12.77
財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号三谷産業(株)内	1,123	5.73
三谷美智子	石川県金沢市	828	4.23
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	809	4.13
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	809	4.13
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	799	4.08
三谷 充	石川県金沢市	557	2.84
坂井克子	石川県金沢市	537	2.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	464	2.37
計	-	11,363	58.06

(注) 上記のほか、当社は自己株式833千株(4.25%)を保有している。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 833,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,465,000	18,465	同上
単元未満株式	普通株式 274,000		同上
発行済株式総数	19,572,000		
総株主の議決権		18,465	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式316株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	833,000		833,000	4.25
計		833,000		833,000	4.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月10日決議)での決議状況 (取得期間 平成21年12月14日～平成22年1月26日)	70,000	21,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	70,000	21,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,290	455,710
当期間における取得自己株式	1,503	244,075

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	833,316		834,819	

(注) 保有自己株式数の当期間の欄には、平成23年1月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定している。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、これら配当金の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の期末配当については、配当原資となる利益剰余金がマイナスとなっていることから、中間配当に引き続き無配とした。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めていたが、平成23年1月28日の定時株主総会において決算期変更を決議し、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨の定款変更を行っている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	602	465	389	275	225
最低(円)	430	300	185	172	165

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	203	195	200	198	198	200
最低(円)	180	171	185	180	185	172

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		坂井 明紀	昭和16年1月4日生	昭和38年 4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年11月 当社取締役就任 昭和48年 6月 当社常務取締役就任 昭和53年 1月 NIKKO CERAMICS, INC. 取締役就任(現任) 昭和56年 1月 当社取締役副社長就任 昭和63年 5月 当社代表取締役社長就任 平成元年 2月 三谷産業株式会社取締役就任(現任) 平成16年 1月 ニッコー販売株式会社取締役就任(現任) 平成18年 1月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 4	301
代表取締役社長 執行役員社長		吉田 誠	昭和19年8月2日生	昭和42年 2月 三谷産業株式会社入社 平成 2年 6月 同社取締役電子計算機事業部(現情報システム事業部)長就任 平成 6年 6月 同社常務取締役情報システム事業部長就任 平成 9年10月 同社専務取締役就任 平成15年 1月 当社取締役就任 平成17年 6月 三谷産業株式会社取締役就任 平成17年 7月 当社専務取締役就任 平成18年 1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年 1月 当社執行役員社長就任(現任)	(注) 4	79
取締役 常務執行役員	住設環境機器事業部長	二俣 一登	昭和27年10月22日生	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社住設環境機器事業部北関東支店長兼営業統括部長兼同埼玉営業所長 平成14年 1月 当社執行役員住設環境機器事業部営業推進部長就任 平成16年 1月 当社取締役就任(現任) 平成18年 1月 当社住設環境機器事業部副事業部長兼全社営業担当 平成19年12月 当社住設環境機器事業部長(現任) 平成20年 1月 当社常務執行役員就任(現任)	(注) 4	17
取締役 常務執行役員	管理部門統括部長兼経営企画室長	金田 滋一	昭和29年3月27日生	平成元年10月 当社入社 平成13年11月 当社経営企画部長 平成15年 1月 当社執行役員就任 平成15年 1月 ニッコー販売株式会社監査役就任(現任) 平成16年 1月 当社取締役(現任)経営企画管理部長就任 平成18年11月 当社管理部門統括部長兼経営企画室長(現任) 平成20年 1月 当社常務執行役員就任(現任)	(注) 4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	陶磁器事業 部長	北 賢治	昭和31年3月29日生	昭和56年 3月 当社入社 平成14年 5月 当社陶磁器事業部国内営業部 長 平成15年 1月 当社執行役員陶磁器事業部営 業推進部長就任 平成15年 1月 ニッコー販売株式会社常務取 締役就任 平成18年 1月 当社取締役就任(現任) 平成18年 1月 陶磁器事業部営業統括部長 平成18年 1月 ニッコー販売株式会社代表取 締役副社長就任 平成20年 1月 当社執行役員就任(現任) 平成21年 1月 当社陶磁器事業部長(現任) 平成21年 1月 ニッコー販売株式会社取締役 就任(現任)	(注) 4	6
取締役 執行役員	陶磁器事業 部本社工場 長	岩崎 嘉章	昭和18年8月18日生	昭和41年 3月 当社入社 平成 8年 4月 当社陶磁器部門本社工場長 平成11年12月 当社執行役員就任 平成15年 1月 当社取締役陶磁器事業部本工 工場長就任(現任) 平成20年 1月 当社執行役員就任(現任)	(注) 4	7
取締役 執行役員	全社製造及 び原価改善 担当兼技術 統括部長兼 生産技術部 長兼住設環 境機器事業 部セラミッ ク住装部長	宮鍋 和夫	昭和31年7月13日生	昭和52年 3月 当社入社 平成16年 4月 当社技術部長(生産技術担 当)兼技術サービス室長 平成17年 1月 当社執行役員就任 平成18年 9月 当社電子セラミック事業部副 事業部長兼製造部長 平成19年 1月 当社上席執行役員就任 平成20年 1月 当社取締役執行役員就任(現 任) 平成20年 1月 全社製造担当兼技術統括部長 兼生産技術部長(現任) 平成21年 1月 原価改善担当(現任) 平成22年11月 住設環境機器事業部セラミック 住装部長(現任)	(注) 4	8
取締役 執行役員	電子セラ ミック事業 部長	青木 盟	昭和31年10月17日生	平成 3年 3月 当社入社 平成14年11月 当社電子セラミック事業部電 子統括部品質技術部長(電子 担当) 平成15年11月 当社電子セラミック事業部品 質技術部長(電子統括担当) 兼営業部長(海外担当) 平成16年 1月 当社執行役員就任(現任) 平成18年 1月 当社電子セラミック事業部営 業部長 平成19年12月 当社電子セラミック事業部長 (現任) 平成20年 1月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		三谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年 1月 三谷産業株式会社取締役就任 昭和52年 6月 長瀬産業株式会社入社 昭和56年 2月 三谷産業株式会社取締役副社長就任 昭和57年 1月 当社取締役就任(現任) 昭和63年 2月 三谷石油サービス株式会社(現株式会社三谷サービスエンジン)代表取締役社長就任(現任) 平成 2年 6月 三谷産業株式会社代表取締役社長就任 平成19年 6月 同社代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	557
常勤監査役		山本 憲雄	昭和21年11月23日生	昭和45年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社陶磁器事業部海外営業推進部長 平成13年 1月 当社執行役員 平成13年 1月 NIKKO CERAMICS, INC.取締役社長就任 平成15年 1月 当社上席執行役員就任 平成20年 1月 当社常勤監査役就任(現任) 平成20年 1月 ニッコー販売株式会社監査役就任(現任)	(注) 5	23
監査役		澤 滋	昭和25年1月3日生	昭和48年 4月 三谷産業株式会社入社 平成 4年 4月 同社経営企画室長 平成 9年 6月 同社常勤監査役就任 平成13年 1月 当社監査役就任(現任) 平成15年 6月 三谷産業株式会社常務取締役就任 平成17年 6月 同社専務取締役就任 平成20年 6月 三谷ガス株式会社(現三谷産業イー・シー株式会社)代表取締役会長就任 平成21年10月 三谷産業イー・シー株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成22年 6月 三谷産業株式会社取締役就任(現任)	(注) 5	3
監査役		安西 隆夫	昭和15年3月1日生	昭和37年 4月 サンケン電気株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役就任 平成 4年 3月 同社常務取締役就任 平成 8年 6月 同社専務取締役就任 平成13年 6月 同社代表取締役副社長就任 平成15年 6月 同社顧問就任 平成16年 1月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	3
計						1,023

- (注) 1. 取締役のうち三谷充氏は、会社法第2条第15項に定める「社外取締役」である。
2. 監査役のうち澤滋氏及び安西隆夫氏は、会社法第2条第16項に定める「社外監査役」である。
3. 取締役 三谷充氏は取締役会長 坂井明紀氏の義弟である。
4. 平成23年1月28日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までである。
5. 平成20年1月30日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までである。
6. 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化のため、執行役員制度を導入している。

内部監査および監査役監査

- a. 内部監査は社長直属の監査室を設置し、当社およびグループ各社の業務の適正性と効率性についての検証、評価を通じて内部統制の強化を図っている。
監査室は事業年度ごとの監査計画に基づき、業務監査および会計監査を実施し、その結果を社長に報告するほか、監査状況に関して、随時監査役との情報共有と意見交換を行い、連携強化を図っている。
- b. 監査役による監査（監査役3名、うち社外監査役2名）は、通期にわたり取締役の職務遂行の妥当性と効率性を検証、評価するとともに、内部管理体制の適切性、有効性を検証し、牽制機能の充実を図っている。
また、監査役は会計監査人および監査室と会計監査に関する状況について意見交換および情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施している。

社外取締役および社外監査役

- a. 社外取締役三谷充氏は、三谷産業株式会社において役員として経営に関与し、豊富な経験と高い見識に基づき客観的かつ中立的な見地から有益な御意見や率直な御指摘をいただいております。当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待するとともに必要な監督機能を期待できるため、社外取締役に選任している。
同氏は当社の普通株式を557千株保有し、当社の取締役会長坂井明紀氏の義弟である。
同氏は、当社の筆頭株主である三谷産業株式会社の代表取締役会長を兼務しており、同社との関係は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。
- b. 社外監査役澤滋氏及び安西隆夫氏は、上場会社において役員として経営に関与した経験を有しており、豊富な経験と高い見識に基づき客観的かつ中立的な見地から有益な御意見や率直な御指摘をいただいております。当社経営の健全性・適正性に対して助言をいただくとともに必要な監督機能を期待できるため、社外監査役に選任している。
澤滋氏及び安西隆夫氏は当社の普通株式をそれぞれ3千株保有している。
澤滋氏は当社の筆頭株主である三谷産業株式会社の取締役及び同社の連結子会社である三谷産業イー・シー株式会社の代表取締役社長を兼務しており、このうち三谷産業株式会社との関係は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。

役員の報酬等

- a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	67	57			10	9
監査役 (社外監査役を除く)	12	11			1	1
社外役員	5	4			0	3

- b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

- c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はない。

- d. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定している。

取締役および監査役の報酬は、月額報酬と賞与から構成し、月額報酬は、役割の大きさや責任範囲に基づき支給している。

また、取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈している。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	17銘柄
貸借対照表計上額の合計額	435百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の内、当事業年度における貸借対照表計上額が、資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	661,611	214	取引関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	880,046	131	取引関係強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していない。

会計監査の状況

会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、有限責任 あずさ監査法人と締結している。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はない。

当期において業務を執行した公認会計士は、山田雄一、近藤久晴の両氏であり、継続監査年数は共に7年を超えていない。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士3名、その他3名である。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

b. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めている。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨ならびに当該契約に基づく責任の限度額について、300万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めている。

これは、職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるよう、また有能な人材の招聘を容易にすることを目的とするものである。

c. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

なお、平成23年1月28日の定時株主総会において決算期変更を決議し、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨の定款変更を行っている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29		32	
連結子会社				
計	29		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積りを受け、業務量(時間)及び監査メンバーの妥当性を検証し、監査役会の同意を得た上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580	1,431
受取手形及び売掛金	2,936	3,338
商品及び製品	2,195	2,094
仕掛品	850	849
未成工事支出金	231	360
原材料及び貯蔵品	340	330
繰延税金資産	4	1
その他	155	152
貸倒引当金	198	269
流動資産合計	8,096	8,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,633	6,726
減価償却累計額	4,165	4,332
建物及び構築物（純額）	2,468	2,393
機械装置及び運搬具	5,874	5,863
減価償却累計額	5,321	5,206
機械装置及び運搬具（純額）	552	656
工具、器具及び備品	1,362	1,315
減価償却累計額	1,227	1,233
工具、器具及び備品（純額）	134	82
土地	1,261	1,261
リース資産	342	341
減価償却累計額	49	118
リース資産（純額）	293	223
建設仮勘定	1	4
有形固定資産合計	4,711	4,621
無形固定資産		
リース資産	162	237
その他	87	121
無形固定資産合計	249	359
投資その他の資産		
投資有価証券	776	523
破産更生債権等	296	286
その他	153	145
貸倒引当金	298	285
関係会社投資評価引当金	157	-
投資その他の資産合計	770	670
固定資産合計	5,731	5,650
資産合計	13,828	13,939

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,116	3,501
短期借入金	422	446
1年内返済予定の長期借入金	100	172
リース債務	101	126
未払法人税等	42	60
賞与引当金	306	203
製品保証引当金	105	86
その他	1,232	1,463
流動負債合計	5,427	6,060
固定負債		
長期借入金	1,350	1,778
リース債務	362	346
退職給付引当金	1,196	1,368
役員退職慰労引当金	88	104
その他	144	137
固定負債合計	3,141	3,735
負債合計	8,569	9,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	3,620	3,045
利益剰余金	1,007	1,454
自己株式	333	334
株主資本合計	5,479	4,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	180
為替換算調整勘定	111	132
評価・換算差額等合計	220	313
純資産合計	5,258	4,143
負債純資産合計	13,828	13,939

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	17,063	17,961
売上原価	13,589	13,445
売上総利益	3,473	4,516
販売費及び一般管理費	1, 2 5,796	1, 2 5,471
営業利益又は営業損失()	2,322	954
営業外収益		
受取利息	3	1
屑廃材売却益	-	17
製品優先使用料	100	-
受取賃貸料	-	44
受取補償金	-	16
その他	113	52
営業外収益合計	217	131
営業外費用		
支払利息	36	52
為替差損	-	34
貸倒引当金繰入額	-	20
デリバティブ評価損	19	-
売上割引	11	-
支払手数料	18	-
その他	30	30
営業外費用合計	117	137
経常利益又は経常損失()	2,223	960
特別利益		
固定資産売却益	3 50	3 5
関係会社株式売却益	-	0
特別利益合計	50	6
特別損失		
固定資産売却損	4 9	-
固定資産除却損	5 20	5 17
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式評価損	1	3
関係会社投資評価引当金繰入額	58	-
特別損失合計	89	21
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,262	975
法人税、住民税及び事業税	41	44
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	41	46
当期純利益又は当期純損失()	2,303	1,022

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
前期末残高	3,620	3,620
当期変動額		
欠損填補	-	575
当期変動額合計	-	575
当期末残高	3,620	3,045
利益剰余金		
前期末残高	1,296	1,007
当期変動額		
欠損填補	-	575
当期純利益又は当期純損失()	2,303	1,022
当期変動額合計	2,303	446
当期末残高	1,007	1,454
自己株式		
前期末残高	319	333
当期変動額		
自己株式の取得	14	0
当期変動額合計	14	0
当期末残高	333	334
株主資本合計		
前期末残高	7,796	5,479
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,303	1,022
自己株式の取得	14	0
当期変動額合計	2,317	1,022
当期末残高	5,479	4,456

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	71
当期変動額合計	7	71
当期末残高	109	180
為替換算調整勘定		
前期末残高	94	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	20
当期変動額合計	17	20
当期末残高	111	132
評価・換算差額等合計		
前期末残高	210	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	92
当期変動額合計	10	92
当期末残高	220	313
純資産合計		
前期末残高	7,586	5,258
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,303	1,022
自己株式の取得	14	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	92
当期変動額合計	2,327	1,114
当期末残高	5,258	4,143

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,262	975
減価償却費	782	580
貸倒引当金の増減額(は減少)	315	59
賞与引当金の増減額(は減少)	124	103
退職給付引当金の増減額(は減少)	161	171
関係会社投資評価引当金の増減額(は減少)	58	157
製品保証引当金の増減額(は減少)	11	19
受取利息及び受取配当金	11	9
支払利息	36	52
有形固定資産売却損益(は益)	41	5
固定資産除却損	20	17
投資有価証券評価損益(は益)	1	0
デリバティブ評価損益(は益)	19	2
売上債権の増減額(は増加)	1,113	417
破産更生債権等の増減額(は増加)	215	10
たな卸資産の増減額(は増加)	427	32
仕入債務の増減額(は減少)	1,198	403
その他	200	369
小計	705	52
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	36	52
法人税等の支払額	52	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	783	132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	78	180
定期預金の払戻による収入	176	178
有形固定資産の取得による支出	988	411
有形固定資産の売却による収入	106	8
投資有価証券の取得による支出	1	-
関係会社株式の売却による収入	-	20
その他	0	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	785	424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,111	25
長期借入れによる収入	1,450	600
長期借入金の返済による支出	-	100
リース債務の返済による支出	49	109
自己株式の取得による支出	14	0
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	726	415
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,311	151
現金及び現金同等物の期首残高	3,714	1,402
現金及び現金同等物の期末残高	1,402	1,251

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	当連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 3社 NIKKO CERAMICS, INC. ニッコー販売(株) ニッコーエムイー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 2社 NIKKO (Asia) Co., Ltd. ニッコーケア(株) 上記の会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその会社名 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社2社 NIKKO (Asia) Co., Ltd. ニッコーケア(株) 関連会社3社 ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD. (株)山前製陶所 N&I ASIA PTE LTD. 上記の5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社2社 NIKKO (Asia) Co., Ltd. ニッコーケア(株) 関連会社2社 (株)山前製陶所 N&I ASIA PTE LTD. 上記の4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用していない。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコー販売(株)及びニッコーエムイー(株)の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(デリバティブ) 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	当連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
	<p>(たな卸資産) 当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。 海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法</p> <p>国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社においては、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>海外連結子会社 定額法</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社では当連結会計年度から機械装置について法人税法改正後の法定耐用年数により減価償却額を算定している。これにより営業損失及び経常損失が35百万円、税金等調整前当期純損失が31百万円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、当社及び国内連結子会社では、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(たな卸資産) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	当連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
	<p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>（3）重要な引当金の計上基準 （貸倒引当金） 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>（関係会社投資評価引当金） 当社では関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上している。</p> <p>（賞与引当金） 当社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上している。 海外連結子会社では、賞与支給の制度はない。</p> <p>（製品保証引当金） 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上している。</p> <p>（退職給付引当金） 当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（1,025百万円）については15年による按分額を計上している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を発生翌連結会計年度よりそれぞれ費用処理している。</p> <p>（役員退職慰労引当金） 当社及び国内連結子会社では、役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）</p> <p>同左</p> <p>（3）重要な引当金の計上基準 （貸倒引当金）</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>（賞与引当金）</p> <p>同左</p> <p>（製品保証引当金）</p> <p>同左</p> <p>（退職給付引当金）</p> <p>同左</p> <p>（役員退職慰労引当金）</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	当連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 当社及び国内連結子会社では消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会)が適用されたことに伴い、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる損益への影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる損益への影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用している。これらによる損益への影響は軽微である。なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。この変更による業績及びセグメント情報への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	当連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
<p>〔連結貸借対照表関係〕</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「未成工事支出金」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,453百万円、971百万円、204百万円、416百万円である。</p> <p>「投資その他の資産」のうち「破産更生債権等」（当連結会計年度296百万円）は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていたが、総資産の総額の100分の1を超えたため、当該科目で区分掲記することとしている。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含めていた金額は80百万円である。</p> <p>〔連結損益計算書関係〕</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は連結財務諸表規則第55条第1項ただし書きにより、当連結会計年度より一括して掲記している。</p> <p>「営業外収益」のうち「屑廃材売却益」（当連結会計年度14百万円）及び「受取賃貸料」（当連結会計年度1百万円）は、前連結会計年度まで当該科目で区分掲記していたが、営業外収益の総額の100分の10以下となり重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>「営業外費用」のうち「為替差損」（当連結会計年度10百万円）は、前連結会計年度まで当該科目で区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となり重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕</p> <p>「営業活動によるキャッシュ・フロー」のうち「破産更生債権等の増減額（は増加）」（当連結会計年度 215百万円）は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていたが、重要性が増したため当該科目で区分掲記することとしている。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた金額は15百万円である。</p>	<p>〔連結損益計算書関係〕</p> <p>営業外収益において、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑廃材売却益」及び「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしている。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「屑廃材売却益」及び「受取賃貸料」は、それぞれ14百万円、17百万円である。</p> <p>営業外費用において、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしている。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、10百万円である。また「デリバティブ評価損」（当連結会計年度2百万円）及び「売上割引」（当連結会計年度10百万円）は前連結会計年度まで当該科目で区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となり重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしている。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年10月31日現在	当連結会計年度 平成22年10月31日現在																																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 長期借入金1,450百万円(1年内返済予定を含む)に対して、下記の資産を根抵当として銀行の担保に供している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,987百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(3人)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> </table> <p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	218百万円	土地	657百万円	建物及び構築物	1,330百万円	合計	1,987百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	合計	8百万円	従業員(3人)	6百万円	877百万円	受取手形	83百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 長期借入金1,950百万円(1年内返済予定を含む)に対して、下記の資産を根抵当として銀行の担保に供している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品及び商品</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,084百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 (1) 下記の会社の信用状(L/C)に対する保証債務 N&I ASIA PTE LTD. 25百万円 (2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員(4人) 6百万円 (3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務 23百万円</p> <p>5. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> </tr> </table> <p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	37百万円	土地	947百万円	建物及び構築物	1,311百万円	投資有価証券	344百万円	製品及び商品	479百万円	合計	3,084百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	合計	8百万円	1,042百万円	受取手形	27百万円	割引手形	79百万円
投資有価証券(株式)	218百万円																																										
土地	657百万円																																										
建物及び構築物	1,330百万円																																										
合計	1,987百万円																																										
建物及び構築物	1百万円																																										
機械装置及び運搬具	7百万円																																										
合計	8百万円																																										
従業員(3人)	6百万円																																										
877百万円																																											
受取手形	83百万円																																										
投資有価証券(株式)	37百万円																																										
土地	947百万円																																										
建物及び構築物	1,311百万円																																										
投資有価証券	344百万円																																										
製品及び商品	479百万円																																										
合計	3,084百万円																																										
建物及び構築物	1百万円																																										
機械装置及び運搬具	7百万円																																										
合計	8百万円																																										
1,042百万円																																											
受取手形	27百万円																																										
割引手形	79百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	当連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,858百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	運賃	617百万円	給料	1,858百万円	賞与引当金繰入額	131百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	126百万円	貸倒引当金繰入額	372百万円	製品保証引当金繰入額	50百万円		263百万円	土地	50百万円	合計	50百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	9百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	工具、器具及び備品	3百万円	合計	20百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,868百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>4.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>処分費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	運賃	600百万円	給料	1,868百万円	賞与引当金繰入額	43百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	151百万円	貸倒引当金繰入額	53百万円	製品保証引当金繰入額	37百万円		335百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	2百万円	合計	5百万円		—	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	1百万円	処分費用	7百万円	合計	17百万円
運賃	617百万円																																																																				
給料	1,858百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	131百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																																																				
退職給付費用	126百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	372百万円																																																																				
製品保証引当金繰入額	50百万円																																																																				
	263百万円																																																																				
土地	50百万円																																																																				
合計	50百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																				
合計	9百万円																																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	16百万円																																																																				
工具、器具及び備品	3百万円																																																																				
合計	20百万円																																																																				
運賃	600百万円																																																																				
給料	1,868百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	43百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																																																				
退職給付費用	151百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	53百万円																																																																				
製品保証引当金繰入額	37百万円																																																																				
	335百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																				
工具、器具及び備品	2百万円																																																																				
合計	5百万円																																																																				
	—																																																																				
建物及び構築物	2百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																																				
処分費用	7百万円																																																																				
合計	17百万円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572			19,572
合計	19,572			19,572
自己株式				
普通株式(注)	773	57		831
合計	773	57		831

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく取得47千株及び単元未満株式の買取による増加10千株である。

2. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572			19,572
合計	19,572			19,572
自己株式				
普通株式(注)	831	2		833
合計	831	2		833

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成20年11月1日 至平成21年10月31日	当連結会計年度 自平成21年11月1日 至平成22年10月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)
現金及び預金勘定 1,580百万円	現金及び預金勘定 1,431百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 178百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 180百万円
現金及び現金同等物 1,402百万円	現金及び現金同等物 1,251百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日				当連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日			
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)である。 (イ)無形固定資産 主にソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりである。				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	513	125	388	機械装置及び運搬具	513	199	314
工具器具及び備品	110	68	41	工具器具及び備品	80	57	22
合計	624	194	429	合計	594	256	337
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 88百万円 1年超 353百万円 合計 441百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 84百万円 1年超 269百万円 合計 353百万円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 88百万円 減価償却費相当額 96百万円 利息相当額 20百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 88百万円 減価償却費相当額 90百万円 利息相当額 17百万円			
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (利息相当額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) 同左 (利息相当額) 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11百万円 1年超 27百万円 合計 39百万円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11百万円 1年超 16百万円 合計 27百万円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。一部の外貨建売掛金及び買掛金の為替変動リスクに対して為替予約取引を実施して、為替変動リスクを回避している。

有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に投融資、設備投資並びに営業取引に係る資金調達である。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高管理とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしている。

通常の営業取引に係るデリバティブ取引の基本方針は役員会で決定され、取引の実行及び管理は管理部門統括部が行っている。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎月関連事業の役員に回覧報告している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2. 参照）。

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,431	1,431	
(2) 受取手形及び売掛金	3,338	3,338	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	39	10
其他有価証券	387	387	
資 産 計	5,207	5,196	10
(1) 支払手形及び買掛金	3,501	3,501	
(2) 短期借入金	446	446	
(3) 長期借入金（ ）	1,950	2,002	52
(4) リース債務	473	461	12
(5) 未払法人税等	60	60	
負 債 計	6,432	6,473	40
デリバティブ取引			

（ ）1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。ただし、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約と一体として時価を算定している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。ただし、一部の外貨建買掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約と一体として時価を算定している。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) リース債務（1年内返済予定を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	48
関係会社株式	37

上記については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,431			
受取手形及び売掛金	3,338			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				50
	4,769			50

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度により、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成21年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168	176	7
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	168	176	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	399	283	116
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	399	283	116
	合計	568	459	109

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	50
その他有価証券	
非上場株式	266
合計	316

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
非上場債券				50
計				50

(当連結会計年度)(平成22年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計			
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	50	39	10
	小 計	50	39	10
	合 計	50	39	10

3. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小 計	1	1	0
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	386	567	181
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小 計	386	567	181
	合 計	387	568	180

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	20	0	
(2) 債券			
(3) その他			
小 計	20	0	

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券)について3百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には減損処理を行うこととし、また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、商品関連では商品スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引については通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、また、商品スワップについては燃料購入実績を踏まえて必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建営業取引に係る為替相場の変動によるリスク、商品スワップ取引は燃料価格及び為替相場の変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っている。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、商品スワップ取引は燃料価格及び為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係るデリバティブ取引の基本方針は役員会で決定され、取引の実行及び管理は管理部門統括部が行っている。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎月関連事業の役員に回覧報告している。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項に記載されている契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引における市場リスク及び信用リスクの量を表すものではない。また、評価損益についても、将来実際に受け払いする金額を表すものではない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

商品関連

区分	種 類	前連結会計年度 (平成21年10月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引	以外の 取引 商品スワップ取引 変動受取・ 固定支払	43		8	8

(注) 時価の算定は取引先金融機関より入手した価格に基づいている。

当連結会計年度 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度
自 平成20年11月 1日
至 平成21年10月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年10月31日現在)

(単位 百万円)

イ.退職給付債務	3,059
ロ.年金資産	1,180
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,879
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	410
ホ.未認識数理計算上の差異	272
ヘ.未認識過去勤務債務	
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,196
チ.前払年金費用	
リ.退職給付引当金(ト-チ)	1,196

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(単位 百万円)

イ.勤務費用	183
ロ.利息費用	59
ハ.期待運用収益	24
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	68
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	40
ヘ.その他	40
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	367

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	13年(発生の翌期より定額法)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度
自 平成21年11月 1日
至 平成22年10月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の国内連結子会社は、平成22年11月1日に従来の適格年金退職制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しており、これにより翌期の連結財務諸表において計上される特別利益は14百万円である。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年10月31日現在）

(単位 百万円)

イ.退職給付債務	3,048
ロ.年金資産	1,136
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	1,911
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	341
ホ.未認識数理計算上の差異	201
ヘ.未認識過去勤務債務	
ト.連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,368
チ.前払年金費用	
リ.退職給付引当金（ト-チ）	1,368

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

(単位 百万円)

イ.勤務費用	191
ロ.利息費用	58
ハ.期待運用収益	22
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	68
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	40
ヘ.その他	5
ト.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	342

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	13年（発生の翌期より定額法）
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	当連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税処理額</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>関係会社投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,331百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,758百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,753百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 2百万円 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	123百万円	製品保証引当金	42百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	138百万円	たな卸資産有税処理額	307百万円	たな卸資産処分損	48百万円	減損損失	61百万円	退職給付引当金	483百万円	役員退職慰労引当金	35百万円	関係会社投資評価引当金	63百万円	その他有価証券評価差額金	44百万円	繰越欠損金	2,331百万円	その他	76百万円	小計	3,758百万円	評価性引当額	3,753百万円	繰延税金資産合計	4百万円	固定資産圧縮積立金	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円	流動資産-繰延税金資産	4百万円	固定負債-繰延税金負債	6百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税処理額</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,697百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,127百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,125百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 4百万円 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	79百万円	製品保証引当金	34百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	170百万円	たな卸資産有税処理額	309百万円	たな卸資産処分損	45百万円	減損損失	48百万円	退職給付引当金	552百万円	役員退職慰労引当金	40百万円	その他有価証券評価差額金	73百万円	繰越欠損金	2,697百万円	その他	74百万円	小計	4,127百万円	評価性引当額	4,125百万円	繰延税金資産合計	1百万円	固定資産圧縮積立金	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円	流動資産-繰延税金資産	1百万円	固定負債-繰延税金負債	6百万円
賞与引当金	123百万円																																																																										
製品保証引当金	42百万円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	138百万円																																																																										
たな卸資産有税処理額	307百万円																																																																										
たな卸資産処分損	48百万円																																																																										
減損損失	61百万円																																																																										
退職給付引当金	483百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	35百万円																																																																										
関係会社投資評価引当金	63百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	44百万円																																																																										
繰越欠損金	2,331百万円																																																																										
その他	76百万円																																																																										
小計	3,758百万円																																																																										
評価性引当額	3,753百万円																																																																										
繰延税金資産合計	4百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	6百万円																																																																										
繰延税金負債合計	6百万円																																																																										
流動資産-繰延税金資産	4百万円																																																																										
固定負債-繰延税金負債	6百万円																																																																										
賞与引当金	79百万円																																																																										
製品保証引当金	34百万円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	170百万円																																																																										
たな卸資産有税処理額	309百万円																																																																										
たな卸資産処分損	45百万円																																																																										
減損損失	48百万円																																																																										
退職給付引当金	552百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	40百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	73百万円																																																																										
繰越欠損金	2,697百万円																																																																										
その他	74百万円																																																																										
小計	4,127百万円																																																																										
評価性引当額	4,125百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	6百万円																																																																										
繰延税金負債合計	6百万円																																																																										
流動資産-繰延税金資産	1百万円																																																																										
固定負債-繰延税金負債	6百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため当該記載は行っていない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 売上高							
外部顧客に 対する売上高	9,756	5,007	2,268	30	17,063		17,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	9,756	5,007	2,268	30	17,063		17,063
営業費用	10,103	5,615	2,971	88	18,778	606	19,385
営業利益(損失)	347	607	703	57	1,715	(606)	2,322
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,022	4,552	2,159	8	10,743	3,084	13,828
減価償却費	421	146	164	2	735	43	778
資本的支出	319	54	92		466	37	503

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称
事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等並びに製品市場の類似により区分している。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器 事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、 還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電子セラミック 事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、ハイブリッドIC、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
その他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、606百万円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,084百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び当社の管理部門及び試験研究部門に係わる資産である。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社では当連結会計年度から機械装置について法人税法改正後の法定耐用年数により減価償却額を算定している。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、住設環境機器事業、陶磁器事業及び電子セラミック事業の営業費用がそれぞれ2百万円、14百万円及び17百万円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加している。

当連結会計年度（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）

	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,780	5,482	2,656	42	17,961		17,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	9,780	5,482	2,656	42	17,961		17,961
営業費用	9,872	5,603	2,724	125	18,325	590	18,916
営業利益（損失）	92	121	67	83	363	(590)	954
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,088	4,691	2,520	9	11,310	2,629	13,939
減価償却費	213	145	160	1	521	59	580
資本的支出	59	297	130		488	2	490

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称
事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等並びに製品市場の類似により区分している。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器 事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、 還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電子セラミック 事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、低温焼結多層基板、 誘電体セラミックス
その他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、590百万円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,629百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び当社の管理部門及び試験研究部門に係わる資産である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意）に基づいて記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意）に基づいて記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日）

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (百万円)	870	699	46	1,616
連結売上高 (百万円)				17,063
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.1	4.1	0.3	9.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
米州 アメリカ、カナダ
アジア 韓国、中国等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日）

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (百万円)	1,028	1,096	59	2,184
連結売上高 (百万円)				17,961
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.7	6.1	0.3	12.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
米州 アメリカ、カナダ
アジア 韓国、中国等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合(%)
その他の関係会社	三谷産業(株)	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学品・ 建設資材等の販売	(被所有) 直接15.90 [14.41]
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社製品の販売、原材料の仕入等 役員の兼任		原材料の仕入	588	買掛金	183

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
製品の売上、原材料の仕入 一般の取引先と同様である。
2. 議決権等の被所有割合の [] 内は緊密な者の所有割合で外数である。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めていない。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合(%)
主要株主	T D K(株)	東京都中央区	32,641	電子素材部品、記録メ ディア製品等の製造 及び販売	(被所有) 直接13.53
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
製品の販売、設備の購入 資本業務提携		当社製品の優先使 用料	100		

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
平成19年9月26日締結の資本業務提携契約に基づいて決定している。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めていない。

当連結会計年度（自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合(%)
その他の関係会社	三谷産業㈱	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学品・ 建設資材等の販売	(被所有) 直接15.90 [14.13]
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社製品の販売、原材料の仕入等 役員の兼任		原材料の仕入	459	買掛金	214

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
一般の取引先と同様である。
2. 議決権等の被所有割合の [] 内は緊密な者の所有割合で外数である。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	当連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
1株当たり純資産額 280.59円 1株当たり当期純損失 122.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を 計上しているため記載していない。	1株当たり純資産額 221.13円 1株当たり当期純損失 54.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を 計上しているため記載していない。
(注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示して いる。	(注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示して いる。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	当連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
純資産の部の合計額(百万円)	5,258	4,143
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,258	4,143
期末の普通株式の数(株)	18,740,974	18,738,684

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	当連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
当期純損失(百万円)	2,303	1,022
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,303	1,022
普通株式の期中平均株式数(株)	18,752,312	18,739,374

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	422	446	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	100	172	2.17	
1年以内に返済予定のリース債務	101	126		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,350	1,778	2.24	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	362	346		平成24年～29年
合計	2,336	2,870		

- (注) 1. 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算定している。
2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、一部を除き支払利子込み法を採用しているため、記載していない。
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	250	329	329	269
リース債務	120	97	72	35

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第2四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第3四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第4四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日
売上高(百万円)	4,093	4,666	4,221	4,979
税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	381	82	386	124
四半期純損失() (百万円)	391	96	396	137
1株当たり四半期純損失金額() (円)	20.92	5.13	21.15	7.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,445	1,196
受取手形	5, 6 157	5, 6 126
売掛金	1 2,309	1 2,815
商品及び製品	1,354	1,282
仕掛品	850	849
未成工事支出金	231	360
原材料及び貯蔵品	340	330
前払費用	34	43
立替金	33	37
その他	103	85
貸倒引当金	208	283
流動資産合計	6,651	6,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,910	5,984
減価償却累計額	3,584	3,736
建物（純額）	2,325	2,247
構築物	310	329
減価償却累計額	234	243
構築物（純額）	76	86
機械及び装置	5,629	5,647
減価償却累計額	5,096	5,015
機械及び装置（純額）	533	632
車両運搬具	220	181
減価償却累計額	211	176
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	1,258	1,212
減価償却累計額	1,152	1,151
工具、器具及び備品（純額）	106	61
土地	868	868
リース資産	333	333
減価償却累計額	40	110
リース資産（純額）	292	222
建設仮勘定	1	4
有形固定資産合計	2, 3 4,213	2, 3 4,129
無形固定資産		
ソフトウェア	51	89
リース資産	162	237
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	227	340

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	556	2 485
関係会社株式	511	330
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	2,126	1,900
敷金及び保証金	110	107
破産更生債権等	250	250
長期前払費用	5	3
その他	3	4
貸倒引当金	254	250
関係会社投資評価引当金	157	-
投資その他の資産合計	3,155	2,833
固定資産合計	7,597	7,303
資産合計	14,248	14,149
負債の部		
流動負債		
支払手形	484	466
買掛金	1 2,387	1 2,760
1年内返済予定の長期借入金	100	172
リース債務	101	126
未払金	491	649
未払費用	142	138
未払法人税等	37	47
未成工事受入金	103	106
預り金	402	364
賞与引当金	280	178
製品保証引当金	105	86
設備関係支払手形	44	136
その他	47	51
流動負債合計	4,726	5,284
固定負債		
長期借入金	1,350	1,478
リース債務	362	346
繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	1,149	1,306
役員退職慰労引当金	76	89
関係会社事業損失引当金	639	757
長期預り保証金	84	87
その他	51	42
固定負債合計	3,719	4,113
負債合計	8,446	9,397

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金	3,619	3,044
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,620	3,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	8
別途積立金	1,662	-
繰越利益剰余金	2,246	987
利益剰余金合計	575	978
自己株式	333	334
株主資本合計	5,911	4,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	180
評価・換算差額等合計	109	180
純資産合計	5,802	4,751
負債純資産合計	14,248	14,149

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	13,843	14,888
完成工事高	1,023	832
売上高合計	14,867	15,720
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,371	1,157
当期商品仕入高	3,399	3,516
当期製品製造原価	8,138	8,044
合計	12,908	12,718
他勘定振替高	2 39	2 29
商品及び製品期末たな卸高	1,157	1,091
商品及び製品売上原価	11,711	11,597
完成工事原価	839	715
売上原価合計	12,551	12,313
売上総利益	2,316	3,406
販売費及び一般管理費		
運賃	546	534
給料及び手当	1,299	1,294
賞与引当金繰入額	114	44
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
退職給付費用	109	118
福利厚生費	-	215
減価償却費	89	137
賃借料	233	246
貸倒引当金繰入額	392	55
研究開発費	263	335
製品保証引当金繰入額	11	37
その他	1,490	1,180
販売費及び一般管理費合計	3 4,563	3 4,212
営業利益	2,247	805
営業外収益		
受取利息	3	2
屑廃材売却益	14	17
受取手数料	-	1 35
受取補償金	-	16
製品優先使用料	100	-
その他	114	48
営業外収益合計	233	120

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業外費用		
支払利息	36	50
為替差損	9	27
デリバティブ評価損	18	-
売上割引	11	-
貸倒引当金繰入額	-	20
シンジケートローン手数料	18	-
その他	19	30
営業外費用合計	113	127
経常利益	2,127	813
特別利益		
固定資産売却益	4 50	4 5
関係会社株式売却益	-	0
特別利益合計	50	6
特別損失		
固定資産売却損	5 9	-
固定資産除却損	6 20	6 17
投資有価証券評価損	-	0
関係会社株式評価損	1	3
関係会社事業損失引当金繰入額	155	118
関係会社投資評価引当金繰入額	58	-
特別損失合計	244	138
税引前当期純利益	2,322	946
法人税、住民税及び事業税	32	32
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	31	32
当期純利益	2,354	978

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日		第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
材料費	2	3,310	41.4	3,516	43.7
労務費		2,653	33.2	2,601	32.4
経費		2,027	25.4	1,919	23.9
当期総製造費用		7,991	100.0	8,037	100.0
期首仕掛品たな卸高		971		850	
期首半製品たな卸高		224		196	
合計		9,187		9,085	
半製品他勘定振替高	3	1			
期末仕掛品たな卸高		850		849	
期末半製品たな卸高		196		191	
当期製品製造原価		8,138		8,044	

(注)

第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用している。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費のうちには、外注加工費527百万円、減価償却費664百万円が含まれている。	2. 経費のうちには、外注加工費704百万円、減価償却費409百万円が含まれている。
3. 半製品他勘定振替高は販売費及び一般管理費である。	3. _____

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日		第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
材料費		754	89.9	355	49.7
労務費		9	1.2	6	1.0
経費		74	8.9	352	49.3
合計		839	100.0	715	100.0

(注)

第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
1. 原価計算の方法 個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費及び経費の要素別に分類集計している。	1. 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,619	3,619
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	575
当期変動額合計	-	575
当期末残高	3,619	3,044
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	575
欠損填補	-	575
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,620	3,620
当期変動額		
欠損填補	-	575
当期変動額合計	-	575
当期末残高	3,620	3,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10	9
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	8
別途積立金		
前期末残高	4,262	1,662
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,600	1,662
当期変動額合計	2,600	1,662
当期末残高	1,662	-

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,493	2,246
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
欠損填補	-	575
別途積立金の取崩	2,600	1,662
当期純利益又は当期純損失()	2,354	978
当期変動額合計	246	1,259
当期末残高	2,246	987
利益剰余金合計		
前期末残高	1,778	575
当期変動額		
欠損填補	-	575
当期純利益又は当期純損失()	2,354	978
当期変動額合計	2,354	403
当期末残高	575	978
自己株式		
前期末残高	319	333
当期変動額		
自己株式の取得	14	0
当期変動額合計	14	0
当期末残高	333	334
株主資本合計		
前期末残高	8,279	5,911
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,354	978
自己株式の取得	14	0
当期変動額合計	2,368	978
当期末残高	5,911	4,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	71
当期変動額合計	7	71
当期末残高	109	180
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	71
当期変動額合計	7	71
当期末残高	109	180

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,162	5,802
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,354	978
自己株式の取得	14	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	71
当期変動額合計	2,360	1,050
当期末残高	5,802	4,751

項目	第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
	<p>(3)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)関係会社投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。</p> <p>(3)賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担に属する金額を計上している。</p> <p>(4)製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（962百万円）については15年による按分額を計上している。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(7)関係会社事業損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7)関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権をヘッジ対象としている。</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建輸出取引及び外貨建貸付金に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、それぞれ先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、その取引額は実需の範囲内で行っている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日のヘッジ手段をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建金銭債権をヘッジ対象としている。</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建輸出取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、先物為替予約取引を利用している。また、その取引額は実需の範囲内で行っている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日のヘッジ手段をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略している。</p>
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日</p>	<p>第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会)が適用されたことに伴い、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる損益への影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用している。これらによる損益への影響は軽微である。なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が当事業年度から適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>

【表示方法の変更】

<p>第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日</p>	<p>第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日</p>
<p>〔貸借対照表関係〕 前事業年度において、「商品」、「製品」、「半製品」、「原材料」、「貯蔵品」は独立掲記していたが、当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）を適用し、それぞれ「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に一括掲記している。 なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」、「製品」、「半製品」は、それぞれ192百万円、964百万円、196百万円であり、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ285百万円、55百万円である。</p> <p>〔損益計算書関係〕 「販売費及び一般管理費」のうち「福利厚生費」（当事業年度222百万円）及び「旅費及び交通費」（当事業年度200百万円）は前事業年度においては区分掲記していたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となり重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>〔損益計算書関係〕 販売費及び一般管理費において、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「福利厚生費」は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしている。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「福利厚生費」は、222百万円である。</p> <p>営業外収益において、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしている。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は、22百万円である。</p> <p>営業外費用において、「デリバティブ評価損」（当事業年度2百万円）及び「売上割引」（当事業年度10百万円）は前事業年度まで当該科目で区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となり重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしている。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第84期 平成21年10月31日現在	第85期 平成22年10月31日現在																																										
<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 長期借入金1,450百万円(1年内返済予定を含む)に対して、下記の資産を根抵当として銀行の担保に供している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,987百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員(3人)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 1,300百万円 (うち関係会社受取手形割引高 425百万円)</p> <p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当事業年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	売掛金	250百万円	買掛金	221百万円	土地	657百万円	建物	1,330百万円	合計	1,987百万円	建物	1百万円	機械及び装置	7百万円	合計	8百万円	従業員(3人)	6百万円	受取手形	73百万円	<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 長期借入金1,650百万円(1年内返済予定を含む)に対して、下記の資産を根抵当として銀行の担保に供している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,296百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 (1)下記の会社の信用状(L/C)に対する保証債務 N&I ASIA PTE LTD. 25百万円 (2)従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員(4人) 6百万円 (3)運送委託先のリース契約の連帯保証債務 23百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 1,489百万円 (うち関係会社受取手形割引高 450百万円)</p> <p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当事業年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	売掛金	231百万円	買掛金	392百万円	土地	657百万円	建物	1,294百万円	投資有価証券	344百万円	合計	2,296百万円	建物	1百万円	機械及び装置	7百万円	合計	8百万円	受取手形	20百万円	割引手形	79百万円
売掛金	250百万円																																										
買掛金	221百万円																																										
土地	657百万円																																										
建物	1,330百万円																																										
合計	1,987百万円																																										
建物	1百万円																																										
機械及び装置	7百万円																																										
合計	8百万円																																										
従業員(3人)	6百万円																																										
受取手形	73百万円																																										
売掛金	231百万円																																										
買掛金	392百万円																																										
土地	657百万円																																										
建物	1,294百万円																																										
投資有価証券	344百万円																																										
合計	2,296百万円																																										
建物	1百万円																																										
機械及び装置	7百万円																																										
合計	8百万円																																										
受取手形	20百万円																																										
割引手形	79百万円																																										

(損益計算書関係)

第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
1.	1. 関係会社との取引 関係会社からの受取手数料 24百万円
2. 他勘定振替高の相手科目は販売費及び一般管理費である。	2. 他勘定振替高の相手科目は販売費及び一般管理費である。
3. 一般管理費に含まれる研究開発費 263百万円	3. 一般管理費に含まれる研究開発費 335百万円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 50百万円 合計 50百万円	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 2百万円 合計 5百万円
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 9百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 9百万円	5.
6. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 16百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 合計 20百万円	6. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。 建物 2百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 6百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 処分費用 7百万円 合計 17百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第84期(自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	773	57		831
合計	773	57		831

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく取得47千株及び単元未満株式の買取による増加10千株である。

第85期(自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	831	2		833
合計	831	2		833

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日																																																																
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)である。</p> <p>(イ)無形固定資産 主にソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針に係る事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>506</td> <td>120</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>107</td> <td>66</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>621</td> <td>192</td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(利息相当額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	506	120	385	車両及び運搬具	7	5	2	工具、器具及び備品	107	66	40	合計	621	192	429	1年内	87百万円	1年超	353百万円	合計	441百万円	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	95百万円	利息相当額	20百万円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>506</td> <td>192</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>77</td> <td>55</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591</td> <td>254</td> <td>337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) 同左</p> <p>(利息相当額) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	506	192	313	車両及び運搬具	7	6	1	工具、器具及び備品	77	55	22	合計	591	254	337	1年内	83百万円	1年超	269百万円	合計	353百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	89百万円	利息相当額	17百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	506	120	385																																																														
車両及び運搬具	7	5	2																																																														
工具、器具及び備品	107	66	40																																																														
合計	621	192	429																																																														
1年内	87百万円																																																																
1年超	353百万円																																																																
合計	441百万円																																																																
支払リース料	88百万円																																																																
減価償却費相当額	95百万円																																																																
利息相当額	20百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	506	192	313																																																														
車両及び運搬具	7	6	1																																																														
工具、器具及び備品	77	55	22																																																														
合計	591	254	337																																																														
1年内	83百万円																																																																
1年超	269百万円																																																																
合計	353百万円																																																																
支払リース料	87百万円																																																																
減価償却費相当額	89百万円																																																																
利息相当額	17百万円																																																																

第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11百万円 1年超 27百万円 <hr/> 合 計 39百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11百万円 1年超 16百万円 <hr/> 合 計 27百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式323百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 113百万円	賞与引当金 71百万円
製品保証引当金 42百万円	製品保証引当金 34百万円
たな卸資産処分損 48百万円	たな卸資産処分損 45百万円
減損損失 61百万円	減損損失 48百万円
退職給付引当金 464百万円	退職給付引当金 527百万円
関係会社投資評価引当金 63百万円	貸倒引当金 148百万円
貸倒引当金 125百万円	役員退職慰労引当金 36百万円
役員退職慰労引当金 30百万円	その他有価証券評価差額金 73百万円
その他有価証券評価差額金 44百万円	繰越欠損金 2,189百万円
繰越欠損金 1,793百万円	関係会社株式評価損 242百万円
関係会社株式評価損 242百万円	関係会社事業損失引当金 305百万円
関係会社事業損失引当金 258百万円	その他 76百万円
その他 64百万円	小計 3,800百万円
小計 3,354百万円	評価性引当額 3,800百万円
評価性引当額 3,354百万円	繰延税金資産合計 百万円
繰延税金資産合計 百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 6百万円	固定資産圧縮積立金 6百万円
繰延税金負債合計 6百万円	繰延税金負債合計 6百万円
繰延税金負債の純額 6百万円	繰延税金負債の純額 6百万円
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている
固定負債-繰延税金負債 6百万円	固定負債-繰延税金負債 6百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため当該記載は行っていない。	同左

(1株当たり情報)

第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日		第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	
1株当たり純資産額	309.59円	1株当たり純資産額	253.57円
1株当たり当期純損失	125.53円	1株当たり当期純損失	52.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ当期純損失を計上しているため、記載していない。</p> <p>(注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示している。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ当期純損失を計上しているため、記載していない。</p> <p>(注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示している。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
純資産の部の合計額(百万円)	5,802	4,751
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,802	4,751
期末の普通株式の数(株)	18,740,974	18,738,684

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第84期 自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日
当期純損失(百万円)	2,354	978
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,354	978
普通株式の期中平均株式数(株)	18,752,312	18,739,374

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)北國銀行	214
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	131
		住友林業(株)	23
		(株)福邦銀行	22
		(株)吉野家ホールディングス	16
		(株)あさがおテレビ	16
		(株)グランドホテル松任	4
		坂本北陸証券(株)	3
		福井県観光開発(株)	1
		その他8銘柄	1
計		2,771,997	435

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	ユーロ円為替リンク債	50
計		50	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,910	79	5	5,984	3,736	155	2,247
構築物	310	26	7	329	243	16	86
機械及び装置	5,629	277	259	5,647	5,015	172	632
車両及び運搬具	220	1	40	181	176	3	5
工具、器具及び備品	1,258	34	81	1,212	1,151	78	61
土地	868			868			868
リース資産	333			333	110	69	222
建設仮勘定	1	443	440	4			4
有形固定資産計	14,533	862	834	14,562	10,433	494	4,129
無形固定資産							
ソフトウェア	57	50		108	19	12	89
リース資産	179	119		298	61	44	237
電話加入権	13			13			13
無形固定資産計	251	169		421	80	57	340
長期前払費用	13			13	9	2	3

(注) 1. 当期増加額の主なものは次の通りである。

(有形固定資産)

機械及び装置	陶磁器製造用設備	172百万円
	電子セラミック製造用設備	98百万円

2. 当期減少額の主なものは次の通りである。

(有形固定資産)

機械及び装置	住設環境機器製造用設備	34百万円
	陶磁器製造用設備	99百万円
	電子セラミック製造用設備	125百万円

3. 長期前払費用は、定額法により償却している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	462	95	2	22	533
関係会社投資評価引当金	157		157		
賞与引当金	280	178	280		178
製品保証引当金	105	37	56		86
役員退職慰労引当金	76	13			89
関係会社事業損失引当金	639	118			757

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、洗替による戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	14
預金	
当座預金	835
普通預金	98
定期預金	200
別段預金	2
外貨預金	45
計	1,182
合計	1,196

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)テクノ・エー	20
(株)ノリタケカンパニーリミテド	17
三谷住建販売(株)	11
渡辺パイプ(株)	6
(株)北陸セラミック	6
その他	62
合計	126

(期日別内訳)

期日別	金額 (百万円)
平成22年10月	20
平成22年11月	0
平成22年12月	7
平成23年 1月	8
平成23年 2月	76
平成23年 3月	12
合計	126

売掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
TDK-EPC(株)	161
NIKKO CERAMICS, INC.	138
住友林業(株)	126
DongGuan Primax Electronic & Telecommunication Products Ltd.	113
(株)タカトー	105
その他	2,170
合計	2,815

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	月平均売上高 (百万円)	回収率 (%)	滞留月数 (カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(E)}$
2,309	16,403	15,896	2,815	1,366	85.0	2.06

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、当期発生高及び月平均売上高は消費税等を含めて表示している。

商品及び製品・仕掛品

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
住設環境機器製品	202	373		94
陶磁器食器	24	376	191	504
電子セラミック製品		114		250
合計	226	864	191	849

未成工事支出金

区分	金額 (百万円)
水処理プラント	355
風力発電システム	4
合計	360

原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
原材料	220
部品	47
小計	268
貯蔵品	
消耗品	31
梱包資材	12
燃料	2
その他	15
小計	62
合計	330

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
ニッコー販売(株)	1,900
合計	1,900

支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
大和電機工業(株)	45
(株)テクノクリエート	40
昭和レジン工業(株)	32
石塚電子(株)	30
ナガセエレクトクス(株)	20
その他	297
合計	466

(期日別内訳)

期日別	金額 (百万円)
平成22年11月	146
平成22年12月	111
平成23年 1月	100
平成23年 2月	108
合計	466

買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
三谷産業(株)	214
日東電気(株)	132
(株)テクノ高槻	101
三谷産業イー・シー(株)	96
ニッコーエムイー(株)	78
その他	2,137
合計	2,760

長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)北国銀行	500
(株)北陸銀行	500
(株)福邦銀行	250
(株)商工組合中央金庫	228
合計	1,478

退職給付引当金

相手先	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	1,828
会計基準変更時差異の未処理額	320
未認識数理計算上の差異	201
合計	1,306

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	第85期事業年度 平成21年11月1日から平成22年10月31日まで 第86期事業年度 平成22年11月1日から平成23年 3月31日まで 以後の事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	第85期事業年度 平成23年1月28日 第86期事業年度以降 6月中
基準日	第85期事業年度 平成22年10月31日 第86期事業年度 平成23年 3月31日 以後の事業年度 毎年 3月31日
剰余金の配当の基準日	第85期事業年度 平成22年 4月30日、平成22年10月31日 第86期事業年度 平成23年 3月31日 以後の事業年度 3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URLは下記のとおり。 当社ホームページ http://www.nikko-company.co.jp/koukoku.htm
株主に対する特典	株主優待制度として、剰余金の配当の基準日における株主名簿に記録された株主のうち、1,000株以上保有する株主に、5,000円相当の当社陶磁器製品または地元特産品などから、その都度会社側で選定して進呈する。

- (注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。
2. 平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の事業年度を「毎年11月1日から翌年10月31日まで」から「毎年4月1日から翌年3月31日まで」に変更した。
また、期末配当の基準日及び中間配当の基準日をそれぞれ毎年3月31日及び9月30日に変更した。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びにその確認書 | | |
| 事業年度（第84期） | 自平成20年11月 1日
至平成21年10月31日 | 平成22年 1月29日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及びその確認書 | | |
| 第85期第1四半期 | 自平成21年11月 1日
至平成22年 1月31日 | 平成22年 3月12日
北陸財務局長に提出 |
| 第85期第2四半期 | 自平成22年 2月 1日
至平成22年 4月30日 | 平成22年 6月11日
北陸財務局長に提出 |
| 第85期第3四半期 | 自平成22年 5月 1日
至平成22年 7月31日 | 平成22年 9月13日
北陸財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | |
| 報告期間 | 自平成21年12月10日
至平成21年12月31日 | 平成22年 1月 8日
北陸財務局長に提出 |
| 報告期間 | 自平成22年 1月 1日
至平成22年 1月31日 | 平成22年 2月 5日
北陸財務局長に提出 |
| (4) 内部統制報告書 | | |
| 報告期間 | 自平成21年11月 1日
至平成22年10月31日 | 平成22年 1月29日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月29日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッコー株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッコー株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月29日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月28日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッコー株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッコー株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月28日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。